

第3回(仮称)北区公民連携推進条例制定に向けた検討会 議事要旨

開催日時	令和7年8月25日(月)18時30分から20時30分
開催場所	北とぴあ14階 カナリアホール
出席者	《委員》 ※敬称略 矢部 智仁、長島 剛、枝見 太朗、越野 充博、田辺 恵一郎、杉山 徳卓、 多田 紗織、無量井 春菜、黒井 寿和、吉野 雅仁、鶴名山 紀子、 大橋 貴尚、鈴木 知子 《事務局》 北区政策経営部しごと連携担当室しごと連携担当課
配布資料	【当日資料】第3回(仮称)北区公民連携推進条例制定に向けた検討会 【参考資料】信用金庫について 【参考資料】北区公民連携ガイドラインのイメージ
内容	以下のとおり

1. 開会

2. 議題

(1) 公民連携プラットフォームについて

⇒配布資料P.4~P.9について事務局より説明

・信用金庫の役割について

⇒長島副会長、黒井委員、吉野委員より説明

《説明概要》

- ・地域の発展に貢献し、町のために力を尽くさなければならないという設立の趣旨からも、信用金庫は地元密着型で地域貢献活動を行っている。
- ・プラットフォームにおいて信用金庫は、「事業者」としての役割と、「支援者」としての役割の両方を担うことができる。
- ・信用金庫は中小企業の取引がとても強く、地域を巡回する中で事業者のニーズを把握するようにしている。プラットフォームの活動や行政課題を取引のある中小企業に伝え、参加を促すといった情報発信ができる。

《委員意見》

○目的・機能の明確化について

- ・何のためにやるのかという目的意識の共有がないと、プラットフォームの活用が進まない。
- ・プラットフォームの機能(普及啓発、人材育成、情報発信、官民対話、交流等)を明確にし、誰のために作られる場なのかをアナウンスすることが重要。

○プラットフォームにおける対話について

- ・行政が起点となって課題を出すだけでなく、民間側から関心のある社会課題を提示し、行政がそれに手を上げるような仕組みがあってもいい。
- ・企業のノウハウ保護が必要。企業側からすると、未確定の段階でノウハウを公開することには抵抗がある。成果が出たものを共有する場として活用するなど、場の使い方に工夫が必要である。
- ・プラットフォームは民間事業者がビジネスチャンスを得る場であるだけでなく、行政職員が既存の解釈を乗り越えるための勉強の場でもある。

○公民連携事業の成立性について

- ・事業の成立性を誰がどう判断するのが重要。クラウドファンディングのような資金調達と連携することで金融機関のリスク分散、地域住民からの財源確保を促進ができ、地域が良くなることが出資者にとっての利益となるような、新しい形の事業形成が可能になる。
- ・事業化していくプロセスの中では事業継続性や金融面での判断について、金融機関が伴走する部分もあると感じる。
- ・逼迫した社会課題などはスピード感が重要でもあるので、そういった緊急性に対してどう対応するか、という観点からプラットフォームづくりが必要では。

○その他プラットフォームに関する意見

- ・他自治体での成功事例も地域ごとの事情が異なるため、安易な横展開は難しい。地域住民が喜んだのかという評価の視点もセットで事例研究が必要。
- ・実効性のある場となるために、行政と民間双方の意識改革、具体的な運用（運営コスト・運営主体等）の工夫、そして信用金庫の積極的な関与が不可欠。

(2) 民間提案制度について

⇒配布資料P.10～P.15について事務局より説明

《委員意見》

○課題の抽出について

- ・地域住民の課題を適切に抽出する仕組みが必要では。抽出された課題を行政がテーマとして提示することで、民間提案と行政の求めるもののミスマッチを防げる。
- ・デジタルプラットフォームを活用して、住民の声を起点にテーマ出しをしている自治体もある。
- ・提案は企業だけでなく、区民からの提案も広く受け入れるべき。区民からの提案を行政がテーマとして募集する形式が有効。
- ・他自治体へのアンケート結果について、民間提案制度の目的が「市民サービスの質の向上」である一方で、運用上の課題として「提案内容と求めているものがマッチしない」というギャップは、求め方が悪いために生じているのではないかと感じた。運用の仕方に工夫が必要。

○行政の役割について

- ・行政課題解決型のものを行政から資金を受けて実施するのは違うように感じる。行政は信用創造をはじめとした金銭以外の支援に注力すべきでは。
- ・民間提案制度の窓口の役割が重要。信用金庫と情報交換を行いながら企業間マッチングを行ったり、フリーサロンのような交流スペースを確保する等、相談事業者が継続的に事業を実施していくために必要な情報を窓口担当者がしっかりと情報をまとめ、支援できる仕組みが必要。
- ・行政職員特有のルールの中であっても、市場機会を失わないための意思決定のスピード感、既存のルールを乗り越えるための努力など、新たな挑戦を可能にする行政側の姿勢を期待したい。

○その他公民連携全般に関する意見

- ・公民連携の取り組みが、最終的に地域住民の「北区に住んでいて良かった」というシビックプライドの向上につながることを目指すべき。
- ・北区にゆかりのある、あるいは所在する有力企業を巻き込むことで、シビックプライドも上がりやすいのでは。